

### 好調なフィリピン経済をけん引する海外出稼ぎ労働者の送金事情 (フィリピン)

世界の経済情勢が先行き不透明な中で、フィリピン経済がアジアの中で絶好調である。フィリピン国家統計調整局 (NEDA) によると、第 2 四半期の GDP 成長率は中国と並んで 7.5%、また、上半期の GDP 成長率は 7.6% といずれも東南アジアの中で一番良い経済成長率の数字となっている。3 年に一度行われる上院、下院、州知事等の選挙需要 (本年 5 月に実施) で 0.2-0.4 ポイント程度成長率が押し上げられたという特殊事情を除いても、非常に好調であることに違いない。

フィリピンの GDP の 7 割は消費であるが、この消費を支えるのが海外に約 1,000 万人いる出稼ぎ労働者からの約 214 億ドル (2012 年) に及ぶ送金である。この送金額は銀行送金によるもののみをカウントしており、実際には銀行を通さずに直接本人が帰国して、家族に現金で持参する等々の方法で渡しているお金を含めるとこの額の倍近くあると言われている。仮に海外送金の額が公式統計の倍の 428 億ドル近くあるとすると、フィリピン政府の 2013 年度予算が約 490 億ドルであったので、国家予算にほぼ匹敵するぐらいの規模のお金が毎年、海外からフィリピンに送金されていることになる。

一般にフィリピン人は大家族主義であり、家族思いの人々である。多くの出稼ぎ労働者は海外での生活でできるだけ節制し、家族に少しでも多くの額を送金できるように努力をしている。しかしながら、送金された側のフィリピンでは扶養家族が多いこともあって、あっという間に食費や教育費などに消えてしまう。これがこの国の消費を活発にさせている大きな要因である。なお、海外への出稼ぎ労働者と聞くと、建設現場の労働者やメイド等の単純労働者をイメージするかもしれないが、この出稼ぎ労働者の中には医師や看護師、エンジニア、船員、秘書等専門技術を持つ高給取りの職種も含まれている。実際、この 214 億ドルのうち半分以上は専門職が比較的多いと思われるアメリカ、カナダで働くフィリピン

人からの送金である。

大まかに言って、フィリピンの全労働人口約 4,100 万人の 4 分の 1 は海外で働いているが、この大きな理由の一つには国内に雇用の場がないことが挙げられる。ここ数年、名目 GDP の額は大きく増え、経済成長が持続しているにもかかわらず、失業率は 7% 前後で高止まりしている (別表 1)。また、別表 2 を見てもわかる通り、失業率 7% という数字はタイの 0.7%、ベトナム 2.0%、中国 4.1% と比べて高い水準にある。加えて、今後の失業率の見通しについても、フィリピンは全人口に占める 0 歳から 14 歳までの若年者人口の割合が 35% と、中国 19.1%、タイ 20.2% などと比べても非常に大きく、労働人口の増加に国内雇用の増加が追いつかない状態が続くことが見込まれる。



(別表 2) 主要国の人口比率と失業率 (2011年)

	フィリピン	中国	タイ	ベトナム
人口	9,586万人	13億5,404万人	6,408万人	8,784万人
0-14歳の比率	35.0%	19.1%	20.2%	23.2%
15-64歳の比率	61.3%	72.5%	70.7%	70.8%
0-14歳の人口	3,355万人	2億5,862万人	1,294万人	2,038万人
失業率	7.0%	4.1%	0.7%	2.0%

(出所) ジェトロ J-File  
ADB Key Indicators 2012

フィリピンに進出している日系企業の半数以上が、大きな雇用の受け皿となる製造業であることから現地でも歓迎されており、フィリピン人の中での日系企業の人気は比較的高い。今後もより一層の日系企業の進出が期待される。

(フィリピン日本人商工会議所 事務局長 西澤 正純)

# 大韓商工会議所・朴新会長誕生と韓国のビジネス環境（ソウル）



大韓商工会議所の朴新会長（前列左から3人目）

## ▼経済界の「Mr. M&A」

最近、韓国の新聞で、韓国の主要企業のうち創立50年以上の「長寿企業」は480社に上ると報道された。一定以上の資産を保有する約1万9千社を対象に調査した結果、明らかになったという。

このうち、最長は「斗山」で、創設者の名を冠した「朴スンジク商店」が1896年に設立されたのをルーツとし、今年で117年になる。現在の斗山グループは、韓国で最も古く、現在は重工業分野を主力とし、世界30カ国以上の拠点、社員約4万人を擁する中堅財閥である。

斗山グループの朴容晩（パク・ヨンマン）会長が、8月21日、大韓商工会議所の会長に選任された。所信に「商工業界の権益代弁と政府の政策パートナー」としての活動を盛り込み、9月上旬には早速、朴槿恵（パク・クネ）大統領のベトナム訪問に随行。所信どおりの活動をスタートさせた。

朴会長は、経済界で「Mr. M&A」の異名を持つ。1996年に創業100周年を迎え、全面的な事業構造改革期に入った斗山グループを陣頭指揮し、17件のM&Aをはじめとするグループの体質改善を主導。それまでビールなど食品事業に注力する消費財企業から20年も経たないうちに重工業中心の企業へと、180度の転換を成功させた。

1998年当時3兆4,000億ウォン台であった売り上げは、一昨年までに26兆2,000億ウォンにまで達し、実に8倍近い成長を遂げている。今後は、大韓商工会議所会長としての手腕が大いに注目される。

## ▼韓国ビジネス環境における懸念事項

一方、韓国のビジネス環境に目を転じると、最近では、次の三点が懸念事項となっている。

一つ目は「通常賃金」の解釈を巡る労使の対立である。昨年3月、大法院（日本の最高裁に相当）が、これまでの判例を覆し「定期賞与も通常賃金に含まれる」との趣旨の判決を下した。通常賃金は時間外勤務手当など各種手当を計算する際の基準となっており、これにより、企業では人件費の増大や、それに伴うリストラの可能性が出てきている。現在、本件に係る係争中の裁判は60近くあると言われ、この判決傾向が続けば、国内外企業の国内への投資意欲は減退し、国際競争力が低下するおそれもある。

二つ目は、課税強化の動きである。政府は、福祉予算増加による約14兆円の税収の不足分を補うため、積極的な課税強化に乗り出している。NTS（韓国国税庁）が公表した2013年度の税務調査指針では、調査員を全国で400名増強し、年間売上が500億ウォン以上の大手企業や、富裕層を中心に調査を進めるとしている。一方、一定規模以下の中小企業や、雇用が純増している「雇用創出企業」は対象から外す方針となっている。

日系企業を含む外国系企業は、もともと、投資にあたってさまざまな税制支援を受けている。一定額以上の租税減免を受けた法人を注視するとのNTS担当官の発言もあり、影響が懸念されている。

三つ目は、環境関連の規制強化の動きである。「化学物質の登録および評価法」が、5月に国会で成立した。同法は、全ての新規化学物質と一定量以上を製造・輸入・使用・販売する既存の化学物質を毎年当局に報告、また全ての新規化学物質について有害性の審査を含む登録手続きを踏むことを義務化しており、2015年1月の施行が決定されている。

既存法の枠組みで認められていた少量免除、研究開発免除の規定はない。登録義務のある化学物質数は3万近くあるといわれ、登録費用の莫大なコスト、研究開発スピードの遅延は、ビジネスに大きな悪影響をもたらす。

ソウルジャパンクラブでは、こうした動きに合わせ、産業通商資源部長官（日本の経済産業大臣に相当）との懇談会等を通じて改善要望を行うなど、ビジネス環境の改善に努めている最中だ。

（ソウルジャパンクラブ 常務理事 松本 憲治）